

### 市民主体により 地域サロンの 広め

### 自治会等が情報共有できる 体制の構築が大切と考える

福社保健部長 市民による地域サロンの取組については、市としてきっかけづくりのバックアップは行っているところだが、自助、共助の観点から、市民主体による実施が望ましいと考えている。

議員 市民主体による地域サロンづくりを広める上での方策は、

福祉保健部長 地域住民同士で支え合う仕組みの構築を目的とする一人暮らし高齢者等地域支援事業のサロン活動等では、市民にも地域での居場所づくりの必要性に対する認識が深まっていると聞く。

浅田多津子議員(ネット) 市民や団体が自宅等を開放し、自主的に行っている地域サロンづくりに関し、市でバックアップができることは何か聞



▲市民によるサロン活動

今後の方策としては、成功事例などの情報について自治会等で共有ができる仕組みや体制を構築していくことが大切と考えている。

### 横田基地でのオスプレイの 配備検討の撤回を求めよう 要請するべきと考えるがどうか

### 市民の安全に影響する場合に 適切な対応が必要と考えている

服部ひとみ議員(共産) 垂直離着陸輸送機CV22オスプレイの日本での配備先候補地として、横田基地が検討されている。

かけるよう要請していくこととして、

政策総務部長 オスプレイの配備について、その安全性に対する自治体や地域住民の不安は大きいものと考えており、本市への影響が現段階では不明なため、引き続き情報収集に努めたい。

基地周辺5市1町は国に対し、オスプレイの配備検討の撤回をアメリカ政府に強く求めるよう要請しており、本市でも同様に撤回を要請するべきと考えるがどうか。

今後、横田基地にオスプレイの配備が計画され、市民の安全にも影響が出る可能性がある場合には、適切な対応を図っていく必要があるものと考えている。

市長 都市長会において、関係市町村との連携のもと、国やアメリカ軍に対し、適切な情報提供等について強く働き

※本定例会では、文教委員会に付託された議案はありませんでした。

## 常任委員会からの審査報告(抜粋)

### 総務委員会

#### 第63号議案

非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

この議案は、府中市オンブズパーソンについて、1日の勤務時間を6時間から3時間に変更することに伴い、報酬額の改定が必要となったため、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「報酬額を月額14万円から8万円に改める」「報酬額は月2回、1回3時間の勤務に定例会等の2時間を加えた8時間に対し1万円を乗じて算出した等の説明があった。

### 厚生委員会

#### 第65号議案

土地及び建物の買入れについて

この議案は、府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業の施設建築物内に市政情報提供施設、自転車駐車場施設、市民活動拠点施設及び音楽練習施設を設置するため施設建築物内の一部を買い入れるもの

主な内容として、「4施設の土地及び建物の合計予定価格は67億4906万9000円である」等の説明があった。

質疑に対して、「市民活動拠点施設については、平成26年度に実施設計を行う

### 建設環境委員会

#### 第62号議案

東京たま広域資源循環組合規約の変更について

この議案は、本市を含む多摩地域25市1町で組織した同組合が日の出町に所在する一般廃棄物の最終処分場を運営しているところであるが、府中事務所と二ツ塚処分場管理センターの事務所について、危機管理体制の強化と業務効率の向上を図ることから、同組合理事会において事務所を統合することが決定された。これを受け、地方自治法第286条第2項の規定に基づき、同組合の各組織団体にお

質疑に対して、「オンブズパーソンの申立て件数は年平均12件であり、半日の勤務であっても処理が可能と考えている」「近隣市では、件数は本市と同等級か少ない状況であり、勤務は大半の市が半日となっている等の答弁があった。

委員から、「オンブズパーソンという取組を知らない市民がいるので、周知徹底を図り、しっかりと市民の相談に乗れるような体制をつくっていただきたい」「経費節減の面から変更は必要と考えるため、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

予定である」「市民活動拠点施設については、市民参加による協議会で検討し、基本設計がまとまった。その他の施設については、再開発ビル全体の動きの中で管理運営方法が決定した後、条例制定等を考えている」等の答弁があった。

委員から、「公共施設の維持管理を問題視する中で、新たな公共施設の設置に対する説明が明確にされない限り、本案に反対する」「同施設の設置により市民サービスの向上に努めていただきたいと考え、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定した。

いて規約変更の議決を同時に得る必要性があることから規約の変更を行うもの

主な変更内容として、「事務所を東京自治会館内から日の出町大字大久野7642番地へ変更する」「施行日を平成26年4月1日とする」等の説明があった。

質疑に対して、「東日本大震災時に通信網の遮断や組合職員が集約しておらず苦勞されたことを受け、また、係争に關しても1事務所対応できるとのことであるため、事務所の統合を図るものである」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

### 基地跡地対策特別委員会

調布基地跡地における都市整備用地に関して、平成24年度末に実施した埋蔵文化財の試掘調査の結果、複数の遺跡が発見され、今後、掘削範囲と遺構面の干渉による影響に配慮した調査が必要となったため、場合によってはスケジュール変更が生じる可能性がある等国より説明を受けた。

また、武蔵野の森総合スポーツ施設について、都から、今後のスケジュールに一定の目途が付き、竣工は29年1月、開業は29年の夏から秋頃を見込んでいるとの報告があった。

府中基地跡地留保地における利用計画の見直しについては、都と引き続き協議を行っているが、土地活用の具体案が出るまでにはしばらく時間がかかるものと考えているなどの報告があり、これを了承した。

### 再開発対策特別委員会

府中駅南口再開発事業について、平成25年度通常総会が6月25日に行われ、24年度決算報告や事業計画の変更などについて審議し、可決、決定されている。

事業施行と建築工事の期間については、それぞれ1年延伸し、事業施行期間を30年3月末日、竣工を28年度に変更している。また、25年度の組合からの補助金申請額と公共施設管理者負担金協定額の合計は71億3004万1千円であるが、市では都に国庫補助金として27億6486万円、都補助金として9億6487万円の補助金申請を行った。

仮設店舗への借家人の移転について、組合ではおおむね25年10月中を予定していたが、若干遅れているため、実際には年内を目途に移転していただく予定であると聞いているなどの報告があり、これを了承した。

### 市庁舎建設特別委員会

市庁舎建設に向けた取組状況については、基本計画の策定に向けた職員検討会を3回、市民検討協議会を2回開催した。

敷地拡張の進捗状況については、土地所有者及び借地権者に対し、土地の評価結果及び建物の補償算定結果を示す中で交渉を進めている状況であり、1件が契約済みである。今後は移転先の提示等も行う中で、可能な限り早期に契約手続きが進められるよう交渉を進めていく。

また、平成25年8月には関係課職員でつくば市役所の視察を行った。本市においても、庁舎の分散化、環境対策、防災対策、ユニバーサルデザイン等への配慮が必要なことから、基本計画を策定する上で参考にしたいと考えているなどの報告があり、これを了承した。